



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 極東証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日 2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,492	27.5	6,441	27.5	1,300	66.8	1,880	57.2	2,117	31.7
2021年3月期	8,948	143.8	8,883	146.4	3,913		4,395		3,101	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,437百万円 (69.0%) 2021年3月期 4,631百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	66.38		4.6	2.5	20.0
2021年3月期	97.23		7.0	6.0	43.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	71,796	46,106	64.2	1,444.99
2021年3月期	77,861	46,264	59.4	1,449.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,097百万円 2021年3月期 46,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,223	1,174	2,596	19,098
2021年3月期	8,840	5,270	116	21,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	1,595	51.4	3.6
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	1,276	60.3	2.8

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)2022年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,779,000 株	2021年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	877,531 株	2021年3月期	877,512 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,901,475 株	2021年3月期	31,901,488 株

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,473	27.5	6,421	27.6	1,263	67.4	1,797	58.2	2,025	33.1
2021年3月期	8,930	144.6	8,865	147.2	3,875		4,304		3,026	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.49	
2021年3月期	94.87	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	67,826	42,186	62.2	1,322.40	659.0
2021年3月期	73,996	42,422	57.3	1,329.79	596.1

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,186百万円 2021年3月期 42,422百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
「参考資料」	16
2022年3月期連結決算資料	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
「参考資料」	24
2022年3月期決算資料	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	24
(2) 引受・募集・売上の取扱高	24
(3) 自己資本規制比率	24
(4) 役職員数	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に端を発する供給制約と、その後の需要回復、労働市場のひっ迫などにより、インフレが世界中で加速しました。先進国では金融政策正常化に向けた動きが本格化し、米国ではFRBによる資産買入れの縮小につづき、利上げが開始されました。新興国では先進国に先駆けて政策金利の引き上げが相次ぎました。また、ロシアがウクライナに侵攻し、資源や穀物など一段の物価上昇をもたらしました。

株式市場では、日経平均株価は首相交代による政策期待や新型コロナウイルス感染症新規感染者のピークアウトを受けて9月14日に30,795円の高値を付けました。その後は世界景気の回復鈍化懸念や中国不動産大手の経営危機問題などから上値を切り下げる展開となりました。2022年1月以降は、米国が早期に大幅利上げや量的引締めへ転じるとの懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う不透明感から、日経平均株価は3月9日には24,681円の安値を付けましたが、期末にかけては値を戻し、当期末は前期末比4.7%安の27,821円で終わりました。一方、米国株はインフレ加速や金利上昇を懸念しつつもじり高となり、NYダウ平均株価は1月5日に36,952ドルの高値を付けましたが、当期末は値を戻し、前期末比5.1%高の34,678ドルとなりました。

外国為替市場では、米国金利の上昇を背景にドルは強含みとなりました。ドル円は、じり安歩調ながらも落ち着いた動きでしたが、金利差拡大などを手掛かりに急激な円安となりました。当期末はドル円が1ドル=122.39円と6年3ヵ月ぶりの円安水準、ユーロ円につきましても1ユーロ=136.70円と4年2ヵ月ぶりの円安水準で終わっております。

債券市場では、日本の10年国債利回りは一時0.00%まで低下しましたが、その後は国内外の物価動向や金融政策正常化の動きを反映して上昇圧力が強まり、3月には0.25%を付けました。当期末は日銀の買いオペもあり0.21%で終わっております。

なお新興国では、地下資源の有無、政策金利、インフレ率、地政学的リスクなど国ごとの状況は異なり、中でもロシアの株価や通貨は乱高下を余儀なくされました。しかし、全体としてみると新興国の通貨はもみ合い、株価は弱含みで推移しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益64億92百万円（前期比72.5%）、純営業収益64億41百万円（同72.5%）、営業利益13億円（同33.2%）、経常利益18億80百万円（同42.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益21億17百万円（同68.3%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

①受入手数料

「受入手数料」は、19億95百万円（前期比112.3%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、10億70百万円（同98.1%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、11億6百万円（同97.4%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、32百万円（同175.5%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、5億94百万円（同147.2%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億62百万円（同120.4%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億32百万円の利益（前期比141.9%）、債券等トレーディング損益は、32億82百万円の利益（同53.6%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3億84百万円の損失（前期は1億91百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、30億30百万円の利益（前期比50.3%）となりました。

③金融収支

金融収益14億47百万円（前期比128.5%）から金融費用51百万円（同78.7%）を差し引いた「金融収支」は、13億96百万円（同131.5%）となりました。

④販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、51億40百万円（前期比103.4%）となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で7億44百万円（前期比107.2%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で1億64百万円（同77.7%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、5億80百万円の利益（同120.2%）となりました。

⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で14億29百万円（前期は1億18百万円）を、一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で1億92百万円（前期は14百万円）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、12億36百万円の利益（前期は1億3百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当期末における流動資産は、522億36百万円となり、前期末に比べ52億45百万円減少いたしました。これは主に顧客分別金を中心とした預託金が27億38百万円、現金・預金が20億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は、195億60百万円となり、前期末に比べ8億19百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が6億11百万円、退職給付に係る資産が1億52百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、717億96百万円となり、前期末に比べ60億65百万円減少いたしました。

②負債

当期末における流動負債は、236億44百万円となり、前期末に比べ72億66百万円減少いたしました。これは主に顧客からの預り金を中心とした預り金が34億3百万円、短期借入金が25億円、未払法人税等が7億67百万円減少したことによるものであります。固定負債は、20億32百万円となり、前期末に比べ13億58百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、256億90百万円となり、前期末に比べ59億7百万円減少いたしました。

③純資産

当期末における純資産合計は、利益剰余金が5億22百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が6億80百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、461億6百万円となり、前期末に比べ1億57百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ22億26百万円減少し、当期末には190億98百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、12億23百万円（前期は88億40百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（31億17百万円の獲得）が生じた一方で、顧客からの預り金を中心とした預り金の減少（34億3百万円の使用）による預託金の減少（27億38百万円の獲得）及び法人税等の支払い（16億73百万円の使用）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、11億74百万円（前期は52億70百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売買による増加（8億41百万円の獲得）及び償還による増加（4億56百万円の獲得）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億96百万円（前期は1億16百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済と借入により残高が増加（5億円の獲得）した一方で、配当金の支払（15億96百万円の使用）及びコールマネー等の短期借入金の返済（15億円の使用）を行ったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上及び連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向を採用し、1株当たり20円の普通配当（年間40円）を予定しております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$\text{(注) 純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、（１）金融商品取引業、（２）投資業、（３）不動産業及び（４）調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社グループの連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしております。

グループ会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト（連結）、極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

（１）金融商品取引業

①極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。

②株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

（２）投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期運用による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

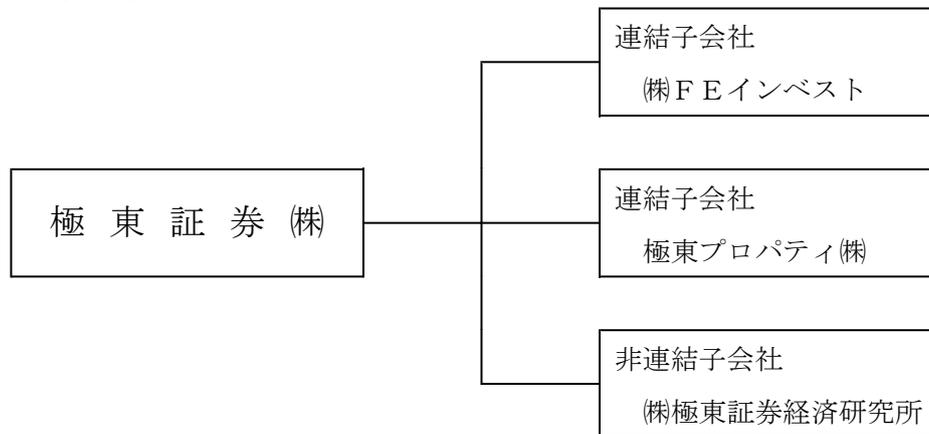
（３）不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

（４）調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,542	20,445
預託金	15,915	13,176
トレーディング商品	15,060	13,530
商品有価証券等	15,050	13,512
デリバティブ取引	10	18
有価証券	354	—
約定見返勘定	—	859
信用取引資産	2,920	2,794
信用取引貸付金	2,741	2,616
信用取引借証券担保金	178	177
立替金	1	1
短期差入保証金	229	391
未収入金	172	778
未収収益	187	163
その他の流動資産	104	110
貸倒引当金	△8	△14
流動資産計	57,481	52,236
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,909
建物	447	445
車両運搬具	0	0
器具備品	306	297
土地	1,175	1,167
無形固定資産	74	64
ソフトウェア	51	41
その他	23	22
投資その他の資産	18,376	17,585
投資有価証券	17,199	16,588
長期貸付金	1	1
長期差入保証金	460	421
退職給付に係る資産	571	419
繰延税金資産	5	7
その他	209	218
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	20,380	19,560
資産合計	77,861	71,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	216	261
デリバティブ取引	216	261
約定見返勘定	273	—
信用取引負債	321	389
信用取引借入金	124	90
信用取引貸証券受入金	196	299
預り金	16,039	12,636
受入保証金	998	623
有価証券等受入未了勘定	—	5
短期借入金	11,350	8,850
未払金	29	44
未払法人税等	1,150	383
賞与引当金	323	208
その他の流動負債	208	241
流動負債計	30,910	23,644
固定負債		
長期借入金	—	1,500
長期未払金	429	429
繰延税金負債	176	26
退職給付に係る負債	68	76
固定負債計	673	2,032
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	14
特別法上の準備金計	13	14
負債合計	31,597	25,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,796	37,318
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,958	46,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	△384
その他の包括利益累計額合計	296	△384
非支配株主持分	8	9
純資産合計	46,264	46,106
負債・純資産合計	77,861	71,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,776	1,995
委託手数料	1,136	1,106
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	18	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	404	594
その他の受入手数料	217	262
トレーディング損益	6,027	3,030
金融収益	1,126	1,447
その他の営業収入	18	19
営業収益計	8,948	6,492
金融費用	64	51
純営業収益	8,883	6,441
販売費・一般管理費		
取引関係費	522	554
人件費	2,964	3,119
不動産関係費	474	522
事務費	555	561
減価償却費	89	87
租税公課	184	161
貸倒引当金繰入額	44	5
その他	134	128
販売費・一般管理費計	4,970	5,140
営業利益	3,913	1,300
営業外収益		
受取配当金	412	439
投資事業組合運用益	216	238
有価証券利息	30	27
その他	34	39
営業外収益計	694	744
営業外費用		
為替差損	199	156
あっせん和解金	5	7
その他	7	0
営業外費用計	211	164
経常利益	4,395	1,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	112	1,415
投資有価証券償還益	—	13
金融商品取引責任準備金戻入	5	—
特別利益計	118	1,429
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	128
投資有価証券償還損	—	20
関係会社株式評価損	—	36
固定資産除却損	12	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
その他	—	5
特別損失計	14	192
税金等調整前当期純利益	4,499	3,117
法人税、住民税及び事業税	1,143	956
法人税等調整額	253	42
法人税等合計	1,397	999
当期純利益	3,101	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,101	2,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,101	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,529	△680
その他の包括利益合計	1,529	△680
包括利益	4,631	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,630	1,437
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	34,810	△863	43,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益			3,101		3,101
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,985	—	1,985
当期末残高	5,251	4,774	36,796	△863	45,958

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,232	△1,232	8	42,749
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益				3,101
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	1,528	0	1,529
当期変動額合計	1,528	1,528	0	3,514
当期末残高	296	296	8	46,264

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	36,796	△863	45,958
当期変動額					
剰余金の配当			△1,595		△1,595
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	522	△0	522
当期末残高	5,251	4,774	37,318	△863	46,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	296	8	46,264
当期変動額				
剰余金の配当				△1,595
親会社株主に帰属する当期純利益				2,117
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	△680	0	△680
当期変動額合計	△680	△680	0	△157
当期末残高	△384	△384	9	46,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,499	3,117
減価償却費	89	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	△114
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△1,331	△1,537
支払利息	64	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△1,415
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	△216	△238
関係会社株式評価損	—	36
固定資産除却損	12	1
預託金の増減額 (△は増加)	△4,220	2,738
立替金の増減額 (△は増加)	△0	0
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	4,172	1,529
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	544	△1,132
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△796	193
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△114	△161
未収入金の増減額 (△は増加)	△46	△328
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	209	45
預り金の増減額 (△は減少)	4,136	△3,403
受入保証金の増減額 (△は減少)	594	△374
その他の資産の増減額 (△は増加)	△336	139
その他の負債の増減額 (△は減少)	155	5
その他	△184	△449
小計	7,328	△1,059
利息及び配当金の受取額	1,444	1,559
利息の支払額	△67	△52
法人税等の支払額	△115	△1,673
法人税等の還付額	250	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,840	△1,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21	△77
固定資産の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△5,830	△5,202
投資有価証券の売却による収入	718	6,043
投資有価証券の償還による収入	—	456
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,790	△1,259
定期預金の払戻による収入	1,791	1,259
その他	△138	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△500	△1,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,116	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,727	△2,226
現金及び現金同等物の期首残高	17,597	21,324
現金及び現金同等物の期末残高	21,324	19,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449.94円	1,444.99円
1株当たり当期純利益	97.23円	66.38円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,101	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,101	2,117
期中平均株式数(株)	31,901,488	31,901,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

2022年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,136	1,106	△30	△2.6
(株券)	(1,091)	(1,070)	(△20)	(△1.9)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(45)	(35)	(△9)	(△21.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	32	13	75.5
(株券)	(18)	(32)	(14)	(79.4)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	404	594	190	47.2
その他の受入手数料	217	262	44	20.4
合 計	1,776	1,995	219	12.3

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,114	1,107	△6	△0.6
債券	0	0	△0	△73.9
受益証券	619	855	236	38.1
その他	42	32	△10	△23.8
合 計	1,776	1,995	219	12.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	93	132	39	41.9
債券等	6,126	3,282	△2,843	△46.4
その他	△191	△384	-	-
合 計	6,027	3,030	△2,997	△49.7

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2021. 1. 1	2021. 4. 1	2021. 7. 1	2021.10. 1	2022. 1. 1
	2021. 3. 31	2021. 6. 30	2021. 9. 30	2021.12. 31	2022. 3. 31
I 営業収益	2,216	1,822	1,700	1,665	1,303
1. 受入手数料	496	490	466	563	474
2. トレーディング損益	1,397	1,042	833	750	403
3. 金融収益	317	284	395	346	421
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	15	10	12	10	17
純営業収益	2,200	1,811	1,687	1,654	1,286
III 販売費・一般管理費	1,245	1,263	1,221	1,276	1,379
1. 取引関係費	140	128	147	131	146
2. 人件費	731	762	701	783	871
3. 不動産関係費	115	133	150	120	118
4. 事務費	143	145	135	143	136
5. 減価償却費	22	20	22	22	21
6. 租税公課	40	41	42	37	40
7. 貸倒引当金繰入額	7	6	△1	△0	1
8. その他	44	25	23	37	42
営業利益又は営業損失(△)	954	547	466	378	△92
IV 営業外収益	122	207	121	182	232
V 営業外費用	88	34	△25	37	118
經常利益	988	720	614	523	22
VI 特別利益	—	27	426	190	784
VII 特別損失	—	0	0	37	154
税金等調整前四半期純利益	988	747	1,040	676	652
法人税、住民税及び事業税	353	102	361	145	347
法人税等調整額	△34	126	△41	62	△105
四半期純利益	670	519	720	468	409
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	519	720	467	409

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,363	19,331
預託金	15,915	13,176
トレーディング商品	15,060	13,530
商品有価証券等	15,050	13,512
デリバティブ取引	10	18
有価証券	354	—
約定見返勘定	—	859
信用取引資産	2,920	2,794
信用取引貸付金	2,741	2,616
信用取引借証券担保金	178	177
立替金	2	2
顧客への立替金	—	0
その他の立替金	2	2
短期差入保証金	229	391
短期貸付金	24	20
前払費用	10	13
未収入金	170	778
未収収益	187	162
その他の流動資産	56	62
貸倒引当金	△9	△15
流動資産計	56,287	51,109
固定資産		
有形固定資産	546	548
建物	200	212
車両運搬具	0	0
器具備品	292	281
土地	54	54
無形固定資産	73	64
ソフトウェア	51	41
電話加入権	22	22
投資その他の資産	17,087	16,104
投資有価証券	15,144	14,353
関係会社株式	642	627
出資金	1	1
長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	160	140
社内長期貸付金	0	1
長期差入保証金	431	416
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	1	1
前払年金費用	571	419
その他	168	178
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	17,708	16,717
資産合計	73,996	67,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	216	261
デリバティブ取引	216	261
約定見返勘定	273	—
信用取引負債	321	389
信用取引借入金	124	90
信用取引貸証券受入金	196	299
預り金	16,038	12,635
顧客からの預り金	15,096	11,879
その他の預り金	942	755
受入保証金	998	623
有価証券等受入未了勘定	—	5
短期借入金	11,350	8,850
未払金	23	40
未払費用	118	74
未払法人税等	1,143	344
賞与引当金	314	202
その他の流動負債	92	170
流動負債計	30,889	23,597
固定負債		
長期借入金	—	1,500
長期未払金	429	429
繰延税金負債	175	25
退職給付引当金	65	74
固定負債計	670	2,029
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	14
特別法上の準備金計	13	14
負債合計	31,574	25,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	15,927	16,357
利益剰余金合計	32,839	33,269
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,002	42,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	△245
評価・換算差額等合計	419	△245
純資産合計	42,422	42,186
負債・純資産合計	73,996	67,826

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,776	1,995
委託手数料	1,136	1,106
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	404	594
その他の受入手数料	217	262
トレーディング損益	6,027	3,030
金融収益	1,126	1,447
営業収益計	8,930	6,473
金融費用	64	51
純営業収益	8,865	6,421
販売費・一般管理費		
取引関係費	528	559
人件費	2,850	3,002
不動産関係費	596	645
事務費	597	605
減価償却費	71	68
租税公課	174	150
貸倒引当金繰入額	44	6
その他	127	119
販売費・一般管理費計	4,990	5,158
営業利益	3,875	1,263
営業外収益		
受取配当金	352	386
投資事業組合運用益	216	238
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	30	27
その他	39	45
営業外収益計	640	698
営業外費用		
為替差損	199	156
あっせん和解金	5	7
その他	7	0
営業外費用計	211	164
経常利益	4,304	1,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	112	1,323
投資有価証券償還益	—	13
金融商品取引責任準備金戻入	5	—
特別利益計	118	1,337
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	128
投資有価証券償還損	—	20
関係会社株式評価損	—	14
固定資産除却損	12	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失計	14	165
税引前当期純利益	4,407	2,969
法人税、住民税及び事業税	1,113	899
法人税等調整額	267	44
法人税等合計	1,381	944
当期純利益	3,026	2,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,017	30,929	△863	40,092	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,116	△1,116		△1,116	
当期純利益						3,026	3,026		3,026	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,910	1,910	-	1,910	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,927	32,839	△863	42,002	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△960	△960	39,131
当期変動額			
剰余金の配当			△1,116
当期純利益			3,026
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,380	1,380	1,380
当期変動額合計	1,380	1,380	3,290
当期末残高	419	419	42,422

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,927	32,839	△863	42,002	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,595	△1,595		△1,595	
当期純利益						2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	430	430	△0	430	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,357	33,269	△863	42,432	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419	419	42,422
当期変動額			
剰余金の配当			△1,595
当期純利益			2,025
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	△665	△665
当期変動額合計	△665	△665	△235
当期末残高	△245	△245	42,186

「参考資料」

2022年3月期決算資料

(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	386	176,205	159	189,014	△58.6	7.3
(委託)	(381)	(169,883)	(146)	(171,402)	(△61.6)	(0.9)
(自己)	(5)	(6,321)	(13)	(17,611)	(173.1)	(178.6)
委託比率	98.7%	96.4%	91.4%	90.7%		
東証シェア	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%		
1株当たり委託手数料	2円86銭		7円31銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率(%)
			株券	株数	0
引受高	〃	金額	296	1,769	496.9
	債券	額面金額	100	—	△100.0
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の取扱高(注)	株券	株数	0	1	867.0
	〃	金額	260	1,684	545.9
	債券	額面金額	111	103	△7.2
	受益証券	額面金額	68,671	73,875	7.6
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	41,045	41,548
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	419	—
	金融商品取引責任準備金	13	14
	貸倒引当金	9	15
	計 (B)	442	29
控除資産	(C)	8,584	6,573
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	32,902	35,003
リスク相当額	市場リスク相当額	4,080	3,735
	取引先リスク相当額	216	281
	基礎的リスク相当額	1,222	1,294
	計 (E)	5,519	5,311
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		596.1%	659.0%

(4) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	234	237